

(1) 概要

- 障害者等への理解を深める啓発事業として、3月6日、「自閉症・発達障害の人の居心地のよい暮らしのために～地域資源利用への手立て～」と題し、株式会社おめめどうの奥平綾子代表取締役を招いて、障害者問題市民講座を開催した。
- 箕面保育園の園児23名及び保育士3名の計26名を招き、生活介護事業の利用者とともにクリスマス会を開催した。利用者から園児らへのプレゼント配布や合唱、障害やバリアフリーについて考えてもらうため実施して前年度好評であったリフト車両の見学(一部試乗)会を引き続き実施した。
- 昨年度に引き続き、箕面市及び箕面市社会福祉協議会との共催事業として、要約筆記講習会を2コース延べ8回実施し、受講者7名が修了した。

(2) 重点項目・課題解決の状況

	計 画	実施結果
1	既存8事業見直し協議・対応	○身体障害者専用駐車場の設置に関して、箕面市から了承を得たが、場所等の決定には至らず、継続課題となった。
2	施設利用基準のあり方を検討・協議	○茶道・華道教室利用者の固定化傾向、営利活動団体の利用基準等について、具体的な解決までには至らなかった。
3	障害者等の理解促進に係る啓発事業の実施	○3月6日、平成29年度「地域で生きる」障害者問題市民講座を開催した。「自閉症・発達障害の人の居心地のよい暮らしのために～地域資源利用への手立て～」と題し、株式会社おめめどうの奥平綾子代表取締役を招き、自閉症・発達障害の方への理解しやすい情報提供・環境整備やそれらに基づいた自己選択・自己決定の重要性についての講演をいただいた。参加者数は約50名であった。 ○箕面保育園の園児23名及び保育士3名の計26名を招き、生活介護事業の利用者とともにクリスマス会を開催した。利用者から園児らへのプレゼント配布や合唱、障害やバリアフリーについて考えてもらうため実施して前年度好評であったリフト車両の見学(一部試乗)会を引き続き実施した。 ○昨年度に引き続き、箕面市及び箕面市社会福祉協議会との共催事業として、要約筆記講習会を2コース延べ8回実施し、受講者7名が修了した。

(3) 今後について

- 施設利用基準のあり方を検討し、箕面市と継続協議を行っていく。身体障害者専用駐車場の設置については早急に検討していく。
- 「地域で生きる」障害者問題市民講座は、広報・事前宣伝の充実、実施内容・開催時期等を検討し、より多くの市民に参加していただけるよう、次年度も継続実施していく。あわせて、地域の保育園や中学校等とのイベントを通じた交流も継続していく。
- 要約筆記講習会は、手話講習会と比較して市民への浸透度、認知度がまだ低いため、事前の広報・啓発を充実させ、受講者拡大に取り組んでいく。

(4) ささゆり園利用状況

	平成28年度	平成29年度	対前年度比
開館日数	321日	321日	100.0%
利用件数	1,877件	1,771件	94.4%
利用件数／1日	5.8件	5.5件	94.8%
利用者数	26,816名	22,753名	84.8%
利用者数／1件	14.3名	12.8名	89.5%
利用者数／1日	83.5名	70.9名	84.9%

事業名		平成28年度		平成29年度		対前年度比 (人数比)
		件数	人数	件数	人数	
障害者社会参加促進事業		42	357	40	344	96.4%
[内訳]	①茶道教室	20	195	20	213	109.2%
	②華道教室	22	162	20	131	80.7%
ボランティア育成事業		56	760	54	661	87.0%
[内訳]	①手話講習会「基礎課程」 ＜28年度：入門・基礎編＞	35	498	35	403	80.9%
	②初級音訳講習会＜28年度：中級＞	13	85	11	98	115.3%
	③要約筆記講習会	8	177	8	160	90.4%
啓発事業（障害者問題市民講座）		1	55	1	52	94.5%
貸館事業		1,778	25,644	1,676	21,696	84.6%
[内訳]	①障害者団体	729	12,567	737	11,584	92.2%
	②ボランティアサークル	546	7,558	502	5,249	69.4%
	③外郭・行政関係	212	3,453	176	3,226	93.4%
	④その他	265	2,030	231	1,605	79.1%
	⑤IT室	26	36	30	32	88.9%
合 計		1,877	26,816	1,771	22,753	84.8%

※会議室等使用団体数(平成30年3月31日現在)

- ・定期利用団体：36団体（対前年度比2減）
- ・随時利用団体：34団体（対前年度比4増）
- 【合計】70団体（対前年度比2増）

(1) 概要

- 平成29年度利用契約者数21名のうち、利用者1名が平成29年9月に急逝されたため、最終的な契約者数は前年度比1名減の20名となった。また、入院加療の利用者が続く状況(胃ろう増設、肺炎、腎機能低下等)もあり、平均利用人数は15.3名/日で前年度16.1名/日より減少した。
- 特に、支援区分6の利用者(16名)の平均利用率が約80%と低い状況になっており、介護給付費収入は前年度比約400万円の減収となり、経営的に厳しい状況が続いている。
- 利用者・家族の要望から継続実施している宿泊旅行について、平成29年度は「夜のイベント：イルミネーション」をメインテーマに神戸ホテルフルーツ・フラワーに宿泊した。また、宿泊旅行以外のグループには、土曜日に日帰り旅行(ヤクルト兵庫三木工場、神戸どうぶつ王国)を実施した。

(2) 重点項目・課題解決の状況

	計 画	実施結果
1	介護給付費収入の安定的確保	○平成29年度利用契約者数21名のうち、利用者1名が平成29年9月に急逝され、最終的には前年度比1名減の20名となった。 ○入院加療の利用者が続く状況(胃ろう増設、誤嚥性肺炎、腎機能低下等)となり、平均利用人数は15.3名/日(前年度16.1名/日)であった。また、支援区分5(4名)の利用者の平均利用率は約94%であったのに対し、支援区分6(16名)は約80%と低い状況になっているため、介護給付費収入は前年度比約400万円の減収となった。
2	多様な活動支援の検討・実施	○利用者・家族の要望から継続実施している宿泊旅行について、平成29年度は「夜のイベント：イルミネーション」をメインテーマに神戸ホテルフルーツ・フラワーに宿泊した。 ○宿泊旅行以外のグループには、土曜日に日帰り旅行(ヤクルト兵庫三木工場、神戸どうぶつ王国)を実施した。 ○利用日外で旅行を実施したことにより収支は約24,000円の黒字であった。
3	入浴支援体制の見直し	○入浴専門の短時間臨時職員1名(女性)を採用できたことで、他職員の負担が軽減され、日中活動の幅が広がった。
4	介護職による喀痰吸引等の実施	○延べ8名の介護職員に対して実地研修を実施し、喀痰吸引等の特定行為が新たに実施可能となった。
5	重度重複障害者の地域生活に係る調査研究	○北摂重症児者の拠点作りの会に参加するなど、情報交換・交流を行った。
6	医療的ケアの必要な利用者の地域生活支援検討	○対象利用者が体調不良や入院中であったため、試行的ショートステイ利用は未実施であった。
7	指定管理アンケート結果を踏まえた対応	○利用者家族イベントを2回(バーベキュー大会、年度末イベント)開催し、家族(23名)への情報提供・交換の機会とした。 ○年度末の給食試食会を兼ねた家族懇談会では、給食委託業者テストパルの栄養士・調理員と利用者家族が直接話をする場を設けた。 ○福祉機器やとろみ剤などに関する情報提供は、必要に応じ随時行った。 ○職員の資質・専門性向上のため、毎月作業療法士2名への相談を実施し、外部研修会にも延べ28名が参加した。
8	感染症対策	○感染症防止に係る施設設備の点検・整備と職員の知識向上を図るため、5月と11月の2回、感染制御ラウンド(実地指導)及び感染症防止研修会を開催した。

	計 画	実施結果
9	職員確保	○常勤の看護職員1名を確保し、医療的な支援体制の充実を行った。 ○介護職員については、臨時職員1名・支援職員1名の退職があったが、早期に補充を行うことができた。
10	介護技術の標準化への対応	○個別の医療的ケアマニュアルや処置マニュアルについて、利用者の状況に応じた修正を行った。
11	腰痛予防対策	○職場定着支援助成金(介護福祉機器助成コース)を活用して移動式介護用リフトを導入し、介護職の身体的負担の軽減を図った。
12	地域への情報発信、交流	○ブログの更新(計20回)や機関紙「ささゆり園だより」の作成・配布(1回)を行った。

(3) 今後について

- 定員(20名)以上の利用契約者を確保するとともに、利用者家族の介護力維持へのフォローを行うなどして、介護給付費の安定的な確保を図っていく。
- 引き続き、医療的ケアを必要とする利用者へ安定的なサービスの提供を行っていく(介護職の喀痰吸引等実地研修を実施し対応可能な介護職員の増を図る、医療的ケアマニュアル作成の実施等)。
- 平成30年度より実施する生活介護(延長支援)の円滑実施に向けて、実施体制の整備・調整を行っていく。
- 引き続き、専門家による感染制御ラウンド(実地指導)及び感染症防止研修会等の実施等により、感染症防止対策を充実させていく。
- 地域の保育園や中学校等との交流を継続実施していく。
- 毎日の腰痛体操、作業療法士による腰痛予防研修の実施等、腰痛予防対策を充実させていく。

(4) 主な活動内容

- ①健康活動(バイタルチェック、ストレッチ、手浴・足浴等)
- ②機能訓練(作業療法士による訓練指導、エクササイズ等)
- ③創作活動(さをり織り、組紐、七夕創作、クリスマス創作等)
- ④園外活動(買い物、企業訪問、図書館、ドライブ、大学学園祭等)
- ⑤音楽活動(音楽鑑賞、カラオケ、ウクレレ演奏、中学校吹奏楽部演奏会等)
- ⑥ゲーム活動(ポッチャ、陣取りゲーム、みのお双六、ドキドキゲーム等)
- ⑦イベント(宿泊旅行、日帰り旅行、バーベキュー大会、年度末イベント等)

(5) 医療的ケア実施状況

内 容		人数
たんの吸引	口腔内	8名
	鼻腔内	3名
	気管カニューレ内部	5名
経管栄養	胃ろう	4名
	腸ろう	1名
	経鼻胃管	1名
経管による与薬	胃ろう	2名
	腸ろう	1名
	経鼻胃管	1名
ブジー		1名
酸素投与(緊急時含む)		3名
合 計(延べ人数)		30名

(6) 在籍者状況(平成30年3月31日現在)

	在籍者数	平均年齢	平均 在籍年数	平均 利用率	平均 利用人数	
平成29年度	20名	42.8歳	10.7年	83.1%	15.3名	
平成28年度	21名	42.2歳	9.4年	85.1%	16.1名	
平成29年度利用者 障害支援区分	区分 6 16名	区分 5 4名	区分 4 0名	区分 3 0名	区分 2 0名	区分 1 0名

(1) 概要

- 平成29年度当初の利用契約者数は12名であったが、5月より1名、平成30年1月から3月までの間限定的に利用される方も1名増え、合計14名であった。
- 登録ヘルパーの安定的な確保には至らず、生活介護スタッフが対応する状況が継続した。

(2) 重点項目・課題解決の状況

	計 画	実施結果
1	事業の方向性を協議	○在宅入浴支援の充実等について箕面市と協議を行った。 ○導入後10年以上が経過し老朽化した機械浴槽2台のうち1台を新しい浴槽に交換した。
2	新規利用者の募集、確保	○平成29年度当初の利用契約者数は12名であったが、5月より骨折しやすい障害特性から自宅入浴のためのヘルパー確保が困難な利用者1名、自宅入浴を前提に平成30年1月から3月までの期間限定での利用者1名が増え、合計14名であった。 ○原則、在宅での入浴支援を勧めた。
3	サービスの質的向上	○入浴専門の短時間臨時職員(女性)1名を採用することができたが、残りの女性利用者枠は生活介護の職員と登録ヘルパーで対応した。 ○男性登録ヘルパーの確保ができず、男性利用者枠は生活介護の職員で対応した。
4	職員確保と支援サービスの質的向上	

(3) 今後について

- 老朽化した入浴設備の更新について、箕面市と継続協議していく。
- 機関誌・チラシ・ブログ等を活用しながら、引き続き男性・登録ヘルパーの確保に取り組んでいく。あわせて登録ヘルパーに依存しない従事体制についても検討を行っていく。

(4) 施設入浴サービス利用状況

	平成28年度	平成29年度	対前年度比
実施日数	243日	244日	100.4%
利用者数	627名	653名	104.1%
利用者数／1日	2.6名	2.7名	103.8%

西小路拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3①

(単位:円)

勘定科目		管理運営事業	生活介護事業	日中一時支援事業	高齢サービス事業	社会福祉施設事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,363,000	86,152,423	1,079,350	2,612,000	0	102,206,773	0	102,206,773
	自立支援給付費収益	0	64,988,234	0	0	0	64,988,234	0	64,988,234
	介護給付費収益	0	64,988,234	0	0	0	64,988,234	0	64,988,234
	特定費用収益	0	1,125,689	0	0	0	1,125,689	0	1,125,689
	その他の事業収益	12,363,000	20,038,500	1,079,350	2,612,000	0	36,092,850	0	36,092,850
	補助金事業収益(公費)	0	0	718,200	2,612,000	0	3,330,200	0	3,330,200
	受託事業収益	12,363,000	20,038,500	284,500	0	0	32,686,000	0	32,686,000
	補助金事業収益(一般)	0	0	76,650	0	0	76,650	0	76,650
	経常経費寄附金収益	0	146,901	0	0	0	146,901	0	146,901
	経常経費寄附金収益	0	146,901	0	0	0	146,901	0	146,901
サービス活動収益計(1)		12,363,000	86,299,324	1,079,350	2,612,000	0	102,353,674	0	102,353,674
費用	人件費	4,578,652	76,319,652	1,717,203	1,469,250	0	84,084,757	0	84,084,757
	職員給料	1,091,926	28,587,835	1,089,535	0	0	30,769,296	0	30,769,296
	職員賞与	269,288	5,961,675	127,981	0	0	6,358,944	0	6,358,944
	賞与引当金繰入	110,775	2,565,277	85,121	0	0	2,761,173	0	2,761,173
	非常勤職員給与	2,455,161	28,301,215	170,500	1,469,250	0	32,396,126	0	32,396,126
	派遣職員費	0	379,736	0	0	0	379,736	0	379,736
	退職給付費用	79,429	1,754,594	61,009	0	0	1,895,032	0	1,895,032
	法定福利費	572,073	8,769,320	183,057	0	0	9,524,450	0	9,524,450
	事業費	0	6,128,075	335,702	182,600	0	6,646,377	0	6,646,377
	給食費	0	964,917	34,200	0	0	999,117	0	999,117
活動	保健衛生費	0	185,473	331	0	0	185,804	0	185,804
	教養娯楽費	0	4,800	3,814	0	0	8,614	0	8,614
	日用品費	0	81,569	0	0	0	81,569	0	81,569
	水道光熱費	0	2,267,646	276,531	182,600	0	2,726,777	0	2,726,777
	消耗器具備品費	0	561,160	5,556	0	0	566,716	0	566,716
	保険料	0	72,924	0	0	0	72,924	0	72,924
	賃借料	0	573,500	0	0	0	573,500	0	573,500
	教育指導費	0	155,115	15,270	0	0	170,385	0	170,385
	車輦費	0	1,260,971	0	0	0	1,260,971	0	1,260,971
	事務費	8,832,202	7,864,492	11,684	566,568	2,500	17,277,446	0	17,277,446
増減	福利厚生費	34,114	242,170	0	0	0	276,284	0	276,284
	職員被服費	0	54,419	0	0	0	54,419	0	54,419
	旅費交通費	69,120	16,110	2,100	0	0	87,330	0	87,330
	研修研究費	0	160,088	0	0	0	160,088	0	160,088
	事務消耗品費	227,521	134,461	0	0	2,500	364,482	0	364,482
	印刷製本費	215,000	30,331	0	0	0	245,331	0	245,331
	水道光熱費	2,876,047	0	0	0	0	2,876,047	0	2,876,047
	修繕費	245,840	251,100	0	0	0	496,940	0	496,940
	通信運搬費	223,540	176,930	0	0	0	400,470	0	400,470
	広報費	0	214,500	0	0	0	214,500	0	214,500
部の	業務委託費	3,448,904	5,382,723	0	566,568	0	9,398,195	0	9,398,195
	手数料	0	42,951	9,584	0	0	52,535	0	52,535
	保険料	45,600	323,230	0	0	0	368,830	0	368,830
	賃借料	0	104,088	0	0	0	104,088	0	104,088
	租税公課	0	25,703	0	0	0	25,703	0	25,703
	保守料	658,968	684,888	0	0	0	1,343,856	0	1,343,856
	渉外費	0	20,800	0	0	0	20,800	0	20,800
	報償費	787,548	0	0	0	0	787,548	0	787,548
	減価償却費	218,376	948,398	0	0	27,350	1,194,124	0	1,194,124
	減価償却費	218,376	948,398	0	0	27,350	1,194,124	0	1,194,124
サービス	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-266,750	0	0	0	-266,750	0	-266,750
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-266,750	0	0	0	-266,750	0	-266,750
	サービス活動費用計(2)	13,629,230	90,993,867	2,064,589	2,218,418	29,850	108,935,954	0	108,935,954
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,266,230	-4,694,543	-985,239	393,582	-29,850	-6,582,280	0	-6,582,280
	その他のサービス活動外収益	115,470	1,637,890	900	0	0	1,754,260	0	1,754,260
	受入研修費収益	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
	利用者等外給食収益	0	1,619,200	900	0	0	1,620,100	0	1,620,100
	雑収益	115,470	16,690	0	0	0	132,160	0	132,160
	サービス活動外収益計(4)	115,470	1,637,890	900	0	0	1,754,260	0	1,754,260
	その他のサービス活動外費用	0	1,191,418	450	0	0	1,191,868	0	1,191,868
増減の部	利用者等外給食費	0	1,191,418	450	0	0	1,191,868	0	1,191,868
	サービス活動外費用計(5)	0	1,191,418	450	0	0	1,191,868	0	1,191,868
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	115,470	446,472	450	0	0	562,392	0	562,392
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,150,760	-4,248,071	-984,789	393,582	-29,850	-6,019,886	0	-6,019,886
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	0	7,272,004	0	0	0	7,272,004	0	7,272,004
	拠点区分間繰入金収益	0	7,272,004	0	0	0	7,272,004	0	7,272,004
	サービス区分間繰入金収益	472,137	1,826,119	1,353,982	0	0	3,652,238	-3,652,238	0
	サービス区分間繰入金収益	472,137	1,826,119	1,353,982	0	0	3,652,238	-3,652,238	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	3	0	0	0	3	0	3
	拠点区分間固定資産移管収益	0	3	0	0	0	3	0	3
	特別収益計(8)	472,137	9,098,126	1,353,982	0	0	10,924,245	-3,652,238	7,272,007
	固定資産売却損・処分損	0	1	0	0	0	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	0	0	0	1	0	1
	拠点区分間繰入金費用	0	7,272,004	0	0	0	7,272,004	0	7,272,004
活動増減の部	拠点区分間繰入金費用	0	7,272,004	0	0	0	7,272,004	0	7,272,004
	サービス区分間繰入金費用	472,137	1,826,119	1,353,982	0	0	3,652,238	-3,652,238	0
	サービス区分間繰入金費用	472,137	1,826,119	1,353,982	0	0	3,652,238	-3,652,238	0
	特別費用計(9)	472,137	9,098,124	1,353,982	0	0	10,924,243	-3,652,238	7,272,005
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	2	0	0	0	2	0	2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,150,760	-4,248,069	-984,789	393,582	-29,850	-6,019,886	0	-6,019,886
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,522,343	11,652,987	269,908	459,573	139,290	18,044,101	0	18,044,101
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,371,583	7,404,918	-714,881	853,155	109,440	12,024,215	0	12,024,215
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,839,000	0	100,000	0	0	1,939,000	0	1,939,000
	人件費積立金取崩額	1,839,000	0	0	0	0	1,839,000	0	1,839,000
	施設整備等積立金取崩額	0	0	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)	6,210,583	7,404,918	-614,881	853,155	109,440	13,963,215	0	13,963,215
	繰越活動増減差額の部								
	繰越活動増減差額の部								